

第2 主要な告示

1 一般廃棄物処理実施計画

横浜市告示第117号

一般廃棄物処理実施計画

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理実施計画を次のとおり定めたので、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例（平成4年9月横浜市条例第44号）第40条第2項の規定に基づき、告示する。

平成24年3月30日 横浜市長 林 文子

1 目的

一般廃棄物処理実施計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）及び横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例（平成4年9月横浜市条例第44号。以下「条例」という。）に基づき、横浜市の区域内の一般廃棄物の処理に関する事業計画を単年度ごとに定めるものである。

2 計画期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3 処理計画量

(1) 本市

ごみ (単位：トン)		し尿・浄化槽等汚泥 (単位：キロリットル)	
総排出量	1,246,700	処理量	34,100
ごみ量	899,000	し尿	8,000
焼却量	891,300	浄化槽等汚泥	26,100
直接埋立量	7,700		
資源化量	347,700		

最終処分量 (単位：トン)		処理量
焼却灰量	132,500	34,100
直接埋立量	124,800	
	7,700	

(2) 他市町村受け入れ等

ごみ (単位：トン)		し尿・浄化槽等汚泥 (単位：キロリットル)	
焼却量	9,800	処理量	10,100
		し尿	200
		浄化槽等汚泥	9,990

4 平成24年度の取組

(1) 3Rの推進

ア ヨコハマ3R夢プランの推進・普及啓発

- ・3Rの中でも最優先に取り組むべきリデュースについては、マイバッグやマイボトル等の利用促進、生ごみの水切りや土壌混合法等による生ごみの減量化などに取り組む。
- ・市民・事業者・行政が連携した推進体制「ヨコハマR（リデュース）ひろば」のウェブサイトやメールマガジンを活用し、市民・事業者にごみ減量の取組などを紹介していくことなどによって、自ら実践するよう働きかける。
- ・リユースについては、粗大ごみのうち、まだ使用できる物の再使用を促すため、収集事務所や焼却工場、イベントでリユース家具を提供する。リユース食器利用の働きかけなどに積極的に取り組む。
- ・リサイクルについては、古紙・プラスチック製容器包装のより効率的な資源化を図るため、「その他の紙」等の正しい分別方法の徹底など、より一層の啓発活動に取り組む。

- ・スーパーマーケットやコンビニエンスストア等が取り組む過剰包装やレジ袋、食品トレーの削減などの取組を進める。
- ・各種イベントを活用した啓発活動のほか、集積場所における早朝啓発、スーパーマーケット店頭での買物客への啓発や区役所での年度末の転入者向け分別相談等を行う。
- ・小学生向け環境学習副読本の発行や焼却工場見学を希望する市内小学校全校の受入れ等を行う。
- ・事務所や焼却工場における情報提供の充実を図るため、出前教室の拡充や啓発拠点としての整備を行う。
- ・「ごみと資源物の分け方・出し方」パンフレットを配布するとともに、高齢者を対象としたわかりやすい広報紙を配布する。

イ 家庭系対策

- ・リデュースの推進を図るため、生ごみの水切り、土壌混合法等の講習会や事業者と協働した実演啓発など具体的な行動を促す啓発活動を充実させるとともに、家庭用生ごみコンポスト容器や電気式生ごみ処理機の購入助成を引き続き実施する。
- ・リサイクルの推進を図るため、燃やすごみに含まれている資源物（古紙やプラスチック製容器包装など）について、分別されていないごみの取り残しや、集合住宅を含め分別が徹底されていない地域を中心とした啓発、分別ルールを守らない者に対し、罰則を含めた段階的な指導などを行う。
- ・分別ルールが守られていない集合住宅について、家主や管理会社等の管理者に対し改善の取組を要請する。
- ・資源集団回収については、古紙の全てを資源集団回収により回収する目標を掲げ、行政回収からの移行を進めるため、未実施地域や行政回収への排出が多い地域への働きかけを強化する。
- ・引き続き生ごみのバイオガス化実証実験を行い、今後の方向性や様々な課題への対応策を検討する。

ウ 事業系対策

- ・事業者に対して減量・リサイクルと適正処理の啓発や働きかけを行う。特に飲食店等で食べ残しをなくす取組をモデル的に実施し、食品廃棄物のリデュースを促進するとともに、せん定枝、資源化可能な古紙のリサイクルルートへの誘導、プラスチック類の産業廃棄物としての適正処理を進める。
- ・事業系廃棄物の3R活動の推進に取り組んでいる事業所又は事業所の団体を優良事業所として認定する。
- ・事業所への立入調査、焼却工場での搬入物検査を実施する。
- ・収集運搬許可業者に対して、低公害車両の導入促進に向けて、補助制度や融資制度に関する情報提供を積極的に行う。

(2) 市民サービスアップと運営の効率化

ア 市民サービスアップ

- ・ごみの持ち出しが困難な一人暮らしの高齢者等を対象とした「ふれあい収集」を充実・拡大する。
- ・収集車の入れない地域において、軽四輪車で収集を行う「狭あい道路収集」のエリア拡大を図る。
- ・粗大ごみを持ち出すことができない一人暮らしの高齢者などを対象とした粗大ごみの「持ち出し収集」を実施する。
- ・事務所職員が集積場所快善（改善）隊として地域に出向き、小動物による散乱防止対策や分別の定着に向けたアドバイスなど、地域と協働した取組を実施する。

イ まちの美化の推進

- ・横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区、東神奈川・仲木戸駅周辺地区、鶴見駅周辺地区、新横浜駅周辺地区で、たばこの吸殻の散乱や市民等の身体及び財産に対する被害の防止に努めるほか、その他の地域についてもポイ捨て、歩行喫煙防止の啓発活動を実施する。
- ・家電製品などの不法投棄防止対策について、夜間監視パトロールの実施日数を増やすなど、取組を強化する。
- ・放置自動車について、引き続き警察など関係機関と連携して、地域の実情に即した防止活動を展開するとともに、放置自動車の適時適切な一時移動を実施し、早期撤去を図る。

ウ 運営の効率化

- ・家庭ごみの収集運搬業務について、中区の全品目の収集、全区のプラスチック製容器包装の収集、鶴見区・神奈川区・西区・港南区・保土ヶ谷区・金沢区・青葉区・都筑区・戸塚区・栄区・瀬谷区の缶・びん・ペットボトルの収集を委託により実施する。
- ・燃やすごみの中継輸送業務について、神奈川・戸塚・神明台の3輸送事務所の管理運営業務及び運搬業務、保土ヶ谷工場の休止に伴う中継輸送業務を引き続き委託により実施する。
- ・プラスチック製容器包装中継運搬業務について、神奈川・金沢・都筑・神明台のヤードでの中継運搬業務を引き続き委託により実施する。
- ・粗大ごみの受付及び収集運搬業務を委託により実施する。
- ・公衆トイレの日常清掃業務を委託により実施する。

(3) 適正な処理

- ・ごみ収集車両について、ハイブリッド車等の低公害車を導入する。
- ・焼却工場において、安全で安定した処理・処分を進める中で、ごみ量に応じた適切な運転計画の立案とごみの搬入調整により発電量の増加を図ることで温室効果ガス排出量の削減を進める。また、発電した電力を競争入札により売却するなど財源の確保に努めるとともに、夏場の電力不足対策として、昼間の発電量を増やす取組も検討する。
- ・最終処分場について、安全で安定した埋立処分を進め、排水処理や環境調査の実施など引き続き適正な運営管理を行うとともに、排水処理工程の見直しにより電力使用量を削減する。
- ・長期に安定した最終処分場を確保するため、引き続き南本牧ふ頭第5ブロックに処分場の整備を進める。

(4) 放射線対策

- ・原発事故に起因する放射線対策については、市民の安心と安全の確保を第一に、適切かつ迅速な対応に努める。
- ・焼却工場や最終処分場等における放射能濃度等の測定を継続的に行うとともに、ごみの焼却時に発生する飛灰に含まれる放射性セシウムについて、南本牧廃棄物最終処分場の内水への溶出防止を図るため、焼却工場及び南本牧廃棄物最終処分場において、吸着剤（ゼオライト・ベントナイト）等を用いた対策を実施する。

(5) し尿・浄化槽等汚泥の適正処理の推進

- ・し尿の収集・運搬及び処理を円滑に進めるとともに、公衆トイレの衛生的な維持管理に努める。また、事業活動に伴い設置された仮設トイレのし尿収集は引き続き有料で実施する。
- ・浄化槽の適正な維持管理指導、検査指導を行い、環境の保全に努める。
- ・災害時のトイレ対策として、排水設備対応型仮設トイレを地下の配管工事が完了している地域防災拠点へ順次配備するとともに、北部事務所職員が地域防災拠点で行われる防災訓練や地域のイベントなどへ参加し市民に啓発する。

5 収集・運搬計画

(1) 区域

横浜市全域

(2) 分別の区分と排出・収集運搬方法等

ア ごみ

(ア) 家庭ごみ

a 行政回収

	分別の区分		排出方法		収集運搬方法
		説明			
1	プラスチック製容器包装(※1)	商品の容器包装のうち、主としてプラスチック製のもの(この表の2項のペットボトルに該当するものを除く。)であって、次に掲げるもの (1) 箱及びケース (2) 瓶 (3) たる及びおけ (4) カップ形の容器及びコップ (5) 皿 (6) くぼみを有するシート状の容器 (7) チューブ状の容器 (8) 袋 (9) (1)から(8)までに掲げるものに準ずる構造・形状等を有する容器 (10) 容器の栓・ふた・キャップその他これらに類するもの (11) 容器に入れられた商品の保護又は固定のために、加工・当該容器への接着等がされ、当該容器の一部として使用される容器 (12) 包装	集積場所ごとに指定された曜日の朝8時までに排出(※2)	中身を残さないようにし、容器を軽くすすぐ、又はふいて、中身がはっきりと確認できる半透明の袋(透明の袋も可、以下「半透明の袋」という。)又はふた付きの容器で排出	週1回、集積場所にて収集
2	缶・びん・ペットボトル	商品の容器のうち、缶：鋼製又はアルミニウム製の缶(カップ形のものを含む。)であって、飲食品(飲み薬を含む。以下「飲食品」という。)が充てんされたもの びん：主としてガラス製の①瓶、②カップ形の容器及びコップ、③皿、④①～③に準ずる構造・形状等を有する容器であって、飲食品が充てんされたもの ペットボトル：主としてポリエチレンテレフタレート製の瓶又はそれに準ずる構造・形状等を有する容器であって、飲料、しょうゆ、しょうゆ加工品、みりん風調味料、食酢、調味酢、又はドレッシングタイプ調味料が充てんされたもの		ふたをはずし(缶はふたが本体と分離した場合に限る。プラスチック製のふたはプラスチック製容器包装として、金属製のふたは小さな金属類として排出)、中をすすいで、半透明の袋又はふた付きの容器に、缶・びん・ペットボトルを一緒に入れて排出、缶・びんはつぶさずに排出、ペットボトルについては、ラベルをはずし(プラスチック製のラベルは、プラスチック製容器包装として排出)、つぶして排出	
3	小さな金属類	主として金属でできているもの(以下「金属製」という。)で、一辺が30センチメートル未満のもの及びかさの骨(この表の2項及び7項に該当するものを除く。)		袋に入れずに排出(ただし、細かくて散乱する恐れのあるものは袋に入れる。刃物等危険なものは新聞紙などで包み品目名を表示して排出。)	週1回、集積場所にて収集(缶・びん・ペットボトルの日に収集)

4	古紙	新聞、段ボール、紙パック、雑誌・その他の紙（新聞、段ボール、紙パック、雑誌以外の紙）（汚れが著しいもの、銀紙、裏カーボン紙、内側がアルミ張りの紙パック、捺染紙（アイロンプリント用熱転写紙）、感熱発泡紙、ヨーグルト・アイスクリームの紙製容器、カップ麺の紙製容器、洗剤の紙製容器、石けんの個別包装紙は除く。）	新聞、段ボール、紙パック、雑誌・その他の紙を品目ごとにまとめ、ひもでしばって排出（その他の紙で大きさの揃わないものや、細かい物は、紙袋又は半透明の袋に入れて排出）	月2回、集積場所にて収集 ※地域によっては月1回、又は収集しない場合あり
5	古布	主として繊維でできている製品（衣類、シーツ、毛布、カーテン、タオル、ハンカチ、タオルケット、布団カバー（汚れ、破れ、綿入りのものは除く。））	半透明の袋で排出	
6	乾電池	一次電池のうち、マンガン乾電池、アルカリ（マンガン）乾電池、ニッケル系一次電池、リチウム電池	半透明の袋で排出	週2回、集積場所にて収集 （燃やすごみの日に収集）
7	スプレー缶	主として金属でできているエアゾール缶（カートリッジ式ガスボンベを含む。）	中身を出し切り、半透明の袋で排出	
8	燃えないごみ	ガラス製品（この表の2項に該当するものを除く。蛍光灯、電球を含む。）、陶磁器製品、その他焼却しないもの	購入時の箱や新聞紙などで包み、製品名を表示して排出	
9	燃やすごみ	この表の1から8までの項及び10項に属さないもの（5③横浜市が収集しないごみを除く。）	半透明の袋又はふた付きの容器で排出	
10	粗大ごみ	金属製のもので、一辺が30センチメートル以上のもの（かさの骨を除く）及び金属製以外で50センチメートル以上のもの（この表の4項及び5項に該当するものを除く。また、5③横浜市が収集しないごみを除く。）	電話又はインターネットによる申し込み後、粗大ごみ収集シール（手数料納付済みのもの）をちょう付して、指定された日に指定された場所へ排出 電話による申し込み後、粗大ごみ収集シール（手数料納付済みのもの）をちょう付して、排出者自らが5④に定める搬入先に搬入することができる	申込みの際に指定した日及び場所にて収集

※1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）第2条第2項及び第3項に規定する「特定容器」及び「特定包装」のうち、主としてプラスチック製の容器包装（ペットボトル以外のもの）のことで、（ただし、在宅医療により排出されるビニールバッグ類については「燃やすごみ」として排出）

※2 この表の1から8までの項（8項は、蛍光灯、電球に限る。）については、排出者自らが、資源循環局事務所（北部事務所を除く。緑区のみ長坂谷ヤード内）へ持ち込むことができる。

4項（ダンボールを除く。）、5項については、排出者自らが、各地域に設置されている資源回収ボックスに持ち込むことができる。

2項、4項、5項については、排出者自らが、港南資源回収センターに持ち込むことができる。

8項（蛍光灯、電球を除く。）及び9項については、資源循環局事務所に申し込み、排出者自らが、6①に定める施設に搬入することができる。

9項については、7月と8月の水曜日と木曜日に限り、排出者自らが、資源循環局事務所（北部事務所を除く。）に持ち込むことができる。

b 資源集団回収

品目	排出方法	収集運搬方法
古紙類（新聞、雑誌・その他の紙、段ボール、紙パック）、布類、金属類（アルミ缶・スチール缶（食料用・飲料用））、びん類	実施団体と資源回収業者との契約による	実施団体と資源回収業者との契約による

(イ) 事業系ごみ（事業活動に伴って生ずる一般廃棄物）

	分別の区分		排出場所	排出方法	収集運搬方法
		説明			
1	資源化可能な古紙	新聞、段ボール、紙パック、雑誌、オフィス紙、ミックスペーパー（名刺、封筒、葉書、メモ用紙、付せん紙等の細かな紙類、包装紙、紙袋、菓子箱、割り箸袋など） （資源化に適さない可能性のあるもの(※)は除く。）	排出事業者自らが運搬する場合は、分別の区分に応じて、6(2)において指定する施設まで運搬し排出 当該事業活動を行う敷地内に排出 5(2)ア(ア)a行政回収の「排出方法」欄において排出場所として使用される集積場所を除く。）	新聞、段ボール、紙パック、雑誌、オフィス紙、ミックスペーパーを品目ごとに分別し排出	排出事業者自らが運搬又は法第7条第1項ただし書きに規定する専ら再生利用の目的となる一般廃棄物（以下「専ら物」という。）のみを収集運搬する業者若しくは排出事業者の委託を受けた一般廃棄物収集運搬業者が収集運搬
2	資源化可能な古紙以外	この表の1項の分別の区分に属さないもの（6(2)別表に記載された廃棄物を除く。）		産業廃棄物を混入させずに排出 ただし、一般廃棄物と産業廃棄物の混合物（以下「混合物」という。）であって、それらを分離させることができない場合又は混合物を排出時に分離させないことについてやむを得ない事情があり、かつ処分先で分離されることが確実である場合はこの限りではない。	排出事業者自らが運搬又は専ら物のみを収集運搬する業者（専ら物を扱う場合に限る。）若しくは排出事業者の委託を受けた一般廃棄物収集運搬業者が収集運搬 みなとみらい21地区の管路収集区域は、管路による収集運搬 産業廃棄物又は分別した資源化可能な古紙と混合するおそれのないように、区分して運搬すること。ただし、この項の排出方法欄のただし書きに係るものについてはこの限りではない。 排出事業者の混合物を運搬する者は、本市の一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬業の許可を取得していなければならない。
住居に併置する事業所又は福祉関係事務所から排出される事業系一般廃棄物（横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則第9条の要件を満たし、規則第10条に定める届出を行った事業所に限る。）	5(2)ア(ア)a行政回収の分別の区分に準ずる。	住居に併置する事業所は、5(2)ア(ア)a行政回収の「排出方法」欄において排出場所として使用される集積場所に排出 福祉関係事務所は指定された場所に排出	住居に併置する事業所は、5(2)ア(ア)a行政回収の「排出方法」欄において排出場所として使用される集積場所に排出 福祉関係事務所は指定された場所に排出	5(2)ア(ア)a行政回収の排出方法に準じ、かつ排出時の半透明の袋に事業所名を明記し、Ⓢと表示する。	5(2)ア(ア)a行政回収の収集運搬方法に準ずる。

※ 資源化に適さない可能性のあるものとは、金属がついた紙、粘着物のついた紙、臭いのついた紙、感光紙、ビニールコート紙、ワックス加工品、油紙、防水加工紙、捺染紙（アイロンプリント用熱転写紙）、ターポリン紙、硫酸紙、感熱発泡紙、感熱紙、カーボン紙、ノンカーボン紙、合成紙等をいう。

(ウ) 清掃ごみ等

区分	排出方法	収集運搬方法	処理方法
動物の死体 （遺棄動物の死体に限る。）	—	電話申込みにより 随時収集	焼却
不法投棄	—	毎日（日曜・休日・年末年始を除く。）収集	資源化又は焼却、埋立て
地域清掃、その他	随時排出	随時収集	

イ し尿及び浄化槽等汚泥

区分	収集方法	処理方法
し尿	一般収集：おおむね2回収集	下水道処理施設による処理
	臨時収集：申請により収集	
浄化槽等汚泥	一般廃棄物収集運搬業の許可を有する浄化槽清掃許可業者が浄化槽管理者等の依頼に基づき収集	

※ 臨時収集については、事業活動に伴い設置された仮設トイレの収集の場合、粗大ごみ収集シール（手数料納付済みのもの）がちょう付されたものを収集する。

(3) 横浜市が収集しないごみ

区分	品目	排出方法
排出禁止物（条例第30条第1項関連）	特定家庭用機器廃棄物（特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）第2条第5項に規定する特定家庭用機器廃棄物をいう。以下、同じ。）であるエアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・洗濯機・衣類乾燥機、自動車、オートバイ、FRP船、パーソナルコンピューター、消火器、大量の自転車、タイヤ（自動車用のものに限る。）、自動車・二輪車用バッテリー、小型充電式電池、ボタン電池、プロパンガスボンベ、高圧ガス容器、ピアノ、廃油、塗料、薬品類、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第3条第1号ホに規定する石綿含有一般廃棄物、その他処理に著しい支障を及ぼすもの	メーカー及び販売店等に相談し、適正に処理を行うこと。
一時多量ごみ	収集作業に支障を生じるもの	排出者自ら又は一般廃棄物収集運搬業者に収集運搬を委託し、市の指定する施設に搬入する。

(4) 粗大ごみを排出者が持ち込む場合の搬入先（条例別表第1関連）

家庭から排出される粗大ごみを排出者が自ら持ち込む場合は、次のうちから市が指定する施設に搬入するものとする。

搬入先	所在地
鶴見資源化センター	鶴見区末広町1丁目15番地の1
港南ストックヤード	港南区日野南三丁目1番2号
都筑ストックヤード	都筑区平台27番1号
神明台ストックヤード	泉区池の谷3,949番地

(5) 横浜市が処分する一般廃棄物の運搬先として、市長が指定する施設

（条例第37条第1項及び同条第2項並びに別表第1関連）

施設名	所在地
鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1
保土ヶ谷工場※	保土ヶ谷区狩場町355番地
旭工場	旭区白根二丁目8番1号
金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1
都筑工場	都筑区平台27番1号
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地

※ 一時休止（災害時等、緊急な場合に限る。）

6 処分計画

(1) 家庭ごみ

ア 行政回収

区分	搬入先		処理方法	
	施設名	所在地		
プラスチック製容器包装	民間処理施設		資源化	
缶・びん・ペットボトル	鶴見資源化センター	鶴見区末広町1丁目15番地の1	資源化	
	金沢資源選別センター	金沢区幸浦二丁目7番地の1		
	緑資源選別センター	緑区上山町1丁目3番地の1		
	戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町1,921番地の12		
小さな金属類	民間処理施設		資源化	
古紙	民間処理施設			
古布	民間処理施設		資源化・再使用	
乾電池	民間処理施設		資源化	
スプレー缶	民間処理施設			
蛍光灯、電球	民間処理施設			
資源化可能な粗大ごみ	再使用可能な家具類	鶴見工場		鶴見区末広町1丁目15番地の1
		旭工場	旭区白根二丁目8番1号	
		金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1	
		都筑工場	都筑区平台27番1号	
		各事務所（順次実施）		
	金属製品	民間処理施設		資源化
燃えないごみ（蛍光灯、電球を除く。） 不燃性の粗大ごみ（資源化可能な粗大ごみを除く。）	南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地	埋立て	
燃やすごみ 可燃性の粗大ごみ（資源化可能な粗大ごみを除く。）	鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1	焼却	
	保土ヶ谷工場※	保土ヶ谷区狩場町355番地		
	旭工場	旭区白根二丁目8番1号		
	金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1		
	都筑工場	都筑区平台27番1号		

※ 一時休止（災害時等、緊急な場合に限る。）

イ 資源集団回収

品目	搬入先	処理方法
古紙類（新聞、雑誌・その他の紙、段ボール、紙パック）、布類、金属類（アルミ缶・スチール缶（食料用・飲料用））、びん類	民間処理施設	資源化・再使用

(2) 事業系ごみ（横浜市が処分する産業廃棄物（昭和46年12月横浜市告示第247号。以下、「あわせ産廃告示」という。）に基づき横浜市が処分する産業廃棄物を含む。）、一時多量ごみ

区分	搬入先		処理方法	
	施設名	所在地		
資源化可能な古紙	専ら物（古紙に限る。）の処分を業として行う者の施設		資源化	
「資源化可能な古紙以外」	専ら物（古紙を除く。）	当該専ら物のみの処分を業として行う者の施設		資源化
	木くず、生ごみ	一般廃棄物処分業者が運営する施設		資源化
	可燃性の廃棄物 （ただし、別表に記載された廃棄物を除く。）	鶴見工場	鶴見区末広町1丁目15番地の1	焼却
		保土ヶ谷工場*	保土ヶ谷区狩場町355番地	
		旭工場	旭区白根二丁目8番1号	
		金沢工場	金沢区幸浦二丁目7番地の1	
		都筑工場	都筑区平台27番1号	
金属製品、乾電池、スプレー缶、蛍光灯及び電球 （ただし、一時多量ごみに限る。）	神明台ストックヤード	泉区池の谷3949番地	資源化	
不燃性の廃棄物 （ただし、金属製品、乾電池、スプレー缶、蛍光灯、電球及び別表に記載された廃棄物を除く。）	南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地	埋立て	

※ 一時休止（災害時等、緊急的な場合に限る。）

別表

区分	品目
可燃性の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・特定家庭用機器廃棄物（特定家庭用機器再商品化法第2条第5項に規定するもの） ・焼却不適物（液体、大量の粉末、直径20センチメートル以上又は長さ300センチメートル以上のもの、焼却設備に損傷を与えるおそれがあるもの、感染性廃棄物、毒物・劇物（毒物及び劇物取締法第2条に規定するもの）又は動物の死体（駆除又は遺棄動物の死体を除く）、その他処理に著しい支障を及ぼすもの）
不燃性の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・PCBが付着又は混入しているもの ・油分が付着又は混入しているもの ・水中に投じて油膜が生じるもの ・水中に投じて浮遊するもの ・毒物・劇物 ・著しい発色性、発泡性、飛散性、発火性又は臭気を有するもの ・中空であるもの ・概ね30センチメートルを超えるもの

2 再生利用等促進物の指定

告示番号	告示年月日	指定する再生利用等促進物	指定期日
第 154 号	平成 7 年 5 月 25 日	食品容器としてのリターナブルびん 事業活動に伴って発生した古紙	平成 7 年 6 月 1 日
第 156 号	平成 8 年 5 月 15 日	食品容器としてのアルミ缶, スチール缶, ワンウェイびん	平成 8 年 6 月 1 日
第 264 号	平成 8 年 10 月 25 日	食品容器としてのペットボトル, 紙パック	平成 9 年 4 月 1 日
第 80 号	平成 12 年 3 月 24 日	食品用発泡スチロールトレイ	平成 12 年 4 月 1 日

3 適正処理困難物の指定

告示番号	告示年月日	適正処理困難物	指定期日
第 252 号	平成 7 年 12 月 5 日	指定 スプリングマットレス 大型テレビ (25 型以上) 大型冷蔵庫 (250 リットル以上)	平成 7 年 12 月 5 日
第 440 号	平成 13 年 3 月 23 日	指定の解除 大型テレビ (25 型以上) 大型冷蔵庫 (250 リットル以上)	平成 13 年 4 月 1 日
第 367 号	平成 17 年 8 月 25 日	指定 アスベストを含むもの	平成 17 年 8 月 25 日

4 美化推進重点地区の指定

指定地区名	指定年月日
鶴見駅周辺地区 東神奈川・仲木戸駅周辺地区 横浜駅周辺地区 みなとみらい 2.1 地区 関内地区 山下・元町地区 伊勢佐木・野毛地区 弘明寺地区 上大岡・港南中央駅周辺地区 天王町・星川駅周辺地区 鶴ヶ峰駅周辺地区 磯子駅周辺地区 金沢文庫駅周辺地区 新横浜地区 十日市場駅周辺地区 あざみ野駅周辺地区 中川駅周辺地区 戸塚駅周辺地区 本郷台駅周辺地区 いずみ中央駅周辺地区 瀬谷駅周辺地区	平成 8 年 4 月 1 日
二俣川駅周辺地区 中山駅周辺地区 センター地区 東戸塚駅周辺地区	平成 18 年 11 月 24 日

5 自動販売機の届出対象地区の指定

指定地区名	指定年月日
鶴見駅周辺地区 東神奈川・仲木戸駅周辺地区 横浜駅周辺地区 みなとみらい 2.1 地区 関内地区 山下・元町地区 伊勢佐木・野毛地区 弘明寺地区 上大岡・港南中央駅周辺地区 天王町・星川駅周辺地区 鶴ヶ峰駅周辺地区 磯子駅周辺地区 金沢文庫駅周辺地区 新横浜地区 十日市場駅周辺地区 あざみ野駅周辺地区 中川駅周辺地区 戸塚駅周辺地区 本郷台駅周辺地区 いずみ中央駅周辺地区 瀬谷駅周辺地区	平成 8 年 4 月 1 日
二俣川駅周辺地区 中山駅周辺地区 センター地区 東戸塚駅周辺地区	平成 18 年 11 月 24 日

6 喫煙禁止地区の指定

指定地区名	指定年月日
横浜駅周辺地区 みなとみらい 2.1 地区 関内地区	平成 20 年 1 月 21 日
鶴見駅周辺地区 東神奈川・仲木戸駅周辺地区	平成 21 年 3 月 10 日
新横浜駅周辺地区	平成 22 年 3 月 1 日

7 横浜市が処分する産業廃棄物

横浜市告示第 390 号

横浜市が処分する産業廃棄物（昭和 46 年 12 月横浜市告示第 247 号）の一部を次のように改正し、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。

平成 15 年 10 月 15 日 横浜市長 中 田 宏

第 1 横浜市の施設（南本牧廃棄物最終処分場を除く。以下この表において同じ。）で処分する産業廃棄物

種類	<ol style="list-style-type: none"> 1 繊維くず（繊維工業（衣服その他の繊維製品製造業を除く。）に係るものに限る。） 2 食料品製造業、医薬品製造業又は香料製造業において原料として使用した動物又は植物に係る固形状の不要物で、前処理したもの 3 と畜場においてとさつし、又は解体した牛に係る固形状の不要物で、特に市長が必要と認めたもの（以下「牛固形不要物」という。） 4 その他特に市長が適当と認めたもの
量	<ol style="list-style-type: none"> 1 1 日平均 100 キログラム以下とし、これを合わせて 1 箇月 3 トン以下 2 上記の算定基準によることが実情にそわない場合に、1 箇月 10 立方メートル以下 3 牛固形不要物については、1 及び 2 の規定に係わらず、1 日平均 2 トン以下とし、これを合わせて 1 箇月 50 トン以下
形状	<p>あらかじめ、中空の状態でないようにし、かつ、おおむね 50 センチメートル以下に破碎し、又は切断したもの。ただし、牛固形不要物については、市長の指示に従い適切な形状にしたもの</p>
排出者	<p>横浜市内の中小企業の事業者及びその他特に市長が適当と認めた事業者で、上記の産業廃棄物を横浜市の施設へ搬入することについて、市長に届け出て、その指示を受けたもの</p>
搬入者	<p>上記の届出をした事業者（牛固形不要物の搬入については、事業者から委託を受けた産業廃棄物収集運搬業者で、あらかじめ市長に届け出て、その承認を受けたものを含む。）</p>
備考	<p>横浜市が行う一般廃棄物の処分に支障を及ぼすと市長が認めた場合は、上記の産業廃棄物の全部又は一部について横浜市の施設への搬入を制限することがある。</p>

第 2 南本牧廃棄物最終処分場で処分する産業廃棄物

種類	<ol style="list-style-type: none"> 1 燃え殻 2 汚泥 3 鋳さい 4 ばいじん 5 廃プラスチック類 6 ゴムくず 7 金属くず（あき缶を除く。） 8 ガラスくず及び陶磁器くず（あきびん、廃石綿等を除く。） 9 がれき類（工作物の除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物で廃石綿等以外のもの） 10 その他特に市長が適当と認めたもの
形状等	<ol style="list-style-type: none"> 1 ポリ塩化ビフェニルが付着し、又は封入されていないもの 2 油分が付着し、又は封入されていないもの 3 水中に投じて油膜が生じないもの 4 水中に投じて浮遊しないもの 5 毒物及び劇物（毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）第 2 条に規定する毒物、劇物及び特定毒物）並びに廃駆除剤（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和 46 年政令第 300 号）第 3 条第 4 号イ(3)(ハ)に規定する廃駆除剤）が付着し、又は混入されていないもの 6 著しい発色性、発泡性、飛散性、発火性及び臭気を有しないもの 7 中空の状態でないもの 8 燃え殻については、熱しゃく減量 15 パーセント以下であって、別表に示す判定基準に適合するもの。 粉末状のものについては、大気中に飛散しないように加湿するなど必要な措置を行ったもの 9 汚泥については、水分 85 パーセント以下であって、流動性がなく、別表に示す判定基準に適合するものとし、かつ有機性汚泥にあつては、焼却施設等で熱しゃく減量 15 パーセント以下にしたもので、別表に示す判定基準に適合するもの。 粉末状のものについては、大気中に飛散しないように加湿するなど必要な措置を行ったもの 10 鋳さいについては、おおむね最大径 30 センチメートル以下であって、別表に示す判定基準に適合するもの 11 ばいじんについては、あらかじめ大気中に飛散しないように梱包するなどの必要な措置を行ったもので、別表に示す判定基準に適合するもの 12 廃プラスチック類については、おおむね最大径 15 センチメートル以下に破碎若しくは、切断したもの又はおおむね最大径 30 センチメートル以下に熔融固化したもので比重 1.1 以上であるもの

	<p>13 ゴムくずについては、おおむね最大径 15 センチメートル以下に破碎若しくは、切断したもの又はおおむね最大径 30 センチメートル以下に熔融固化したもので比重 1.1 以上であるもの</p> <p>14 金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず並びにがれき類については、おおむね最大径 30 センチメートル以下に破碎し、又は切断したもの</p> <p>15 感染性産業廃棄物については、焼却して感染性を消滅させたものであって、別表に示す判定基準に適合するもの</p> <p>16 その他特に市長が適当と認めたものについては、おおむね最大径 30 センチメートル以下に破碎し、又は切断したもので、別表に示す判定基準に適合するもの</p>
排出者	横浜市内の中小企業の事業者及びその他特に市長が適当と認めた事業者で、上記排出者の産業廃棄物を南本牧廃棄物最終処分場へ搬入することについて、あらかじめ、市長に届け出て、その指示を受けたもの
搬入者	上記の届出をした事業者及び届出をした事業者から委託を受けた産業廃棄物収集運搬業者
備考	横浜市が行う廃棄物の処分に支障を及ぼすと市長が認めた場合は、上記の産業廃棄物の全部又は一部について横浜市の施設への搬入を制限することがある。

別 表

判 定 基 準

	項 目	基準値 (溶出試験、ダイオキシン類のみ含有量試験)
有機物質	アルキル水銀化合物	検出されないこと。
	水銀又はその化合物	0.005 mg/1 以下
	カドミウム又はその化合物	0.1 mg/1 以下
	鉛又はその化合物	0.3 mg/1 以下
	有機燐化合物	0.2 mg/1 以下
	六価クロム化合物	0.5 mg/1 以下
	ひ素又はその化合物	0.3 mg/1 以下
	シアン化合物	1 mg/1 以下
	ポリ塩化ビフェニル	0.003 mg/1 以下
	トリクロロエチレン	0.3 mg/1 以下
	テトラクロロエチレン	0.1 mg/1 以下
	ジクロロメタン	0.2 mg/1 以下
	四塩化炭素	0.02 mg/1 以下
	1, 2-ジクロロエタン	0.04 mg/1 以下
	1, 1-ジクロロエチレン	0.2 mg/1 以下
	シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.4 mg/1 以下
	1, 1, 1-トリクロロエタン	3 mg/1 以下
	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.06 mg/1 以下
	1, 3-ジクロロプロペン	0.02 mg/1 以下
	チウラム	0.06 mg/1 以下
	シマジン	0.03 mg/1 以下
	チオベンカルブ	0.2 mg/1 以下
	ベンゼン	0.1 mg/1 以下
セレン又はその化合物	0.3 mg/1 以下	
ダイオキシン類	3ng-TEQ/g 以下	

一般性状	※水分	85%以下
	※含油量	5%以下

(備考)

- ※印のあるものについては、基準値以下であっても性状により埋立てを不適当とすることがある。
- 溶出試験の試験方法は、産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法 (昭和 48 年環境庁告示第 13 号) による。
- 試料液の調整は、同告示第 1 の表試料液ロ又はハによることとし、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1, 2-ジクロロエタン、1, 1-ジクロロエチレン、シス-1, 2-ジクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン、1, 1, 2-トリクロロエタン、1, 3-ジクロロプロペン及びベンゼンに係るものは、同告示別表第 3 (3) ハ (ロ) 及び (ハ) によることとする。
- ダイオキシン類の試験は、特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法 (平成 4 年 7 月厚生省告示 192 号) 別表第 1 に定める方法による。
- ダイオキシン類の基準値は、平成 12 年 1 月 15 日に現に設置され、又は設置の工事がされていた施設から生ずる廃棄物については、平成 14 年 11 月 30 日までの間は適用しない。

8 横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条の規定に基づく総合施策

制 定 平成3年9月25日告示第217号

横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例(平成3年9月横浜市条例第31号)第3条の規定に基づき、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する総合施策を次のとおり定め、平成3年10月1日から実施する。

平成3年9月25日 横浜市長 高秀 秀信

1 放置自動車及び沈船等の発生の防止に関する計画

放置自動車及び沈船等の発生を防止するためには、自動車及び船舶を放置し、又は放置させることのない環境づくりが重要です。このため、横浜市は、次の4項目の対策を重点的に推進します。

(1) 所有者等による処理の推進

事業者等による回収ルートの周知及び処理業者に関する情報提供を行うことにより、所有者等による自動車及び船舶の適正な処理を促進し、放置の防止を図ります。

(2) 啓発及び広報活動の推進

横浜市の広報媒体及びキャンペーン活動を通じた啓発及び広報活動を継続的に実施します。

(3) 放置防止対策に関する助言及び指導

放置防止対策を講じようとする土地所有者等に対し、助言及び指導を行います。

(4) パトロールの実施

放置を防止するため、計画的なパトロールを行い、状況に応じパトロール重点区域を設定する等効率的なパトロールの実施体制を整備します。

2 放置自動車及び沈船等の処理に関する計画

放置自動車及び沈船等を適正に処理するためには、その発見から最終処分までの手続を円滑かつ公正に行うことが重要です。このため、横浜市は、次の4項目の対策を重点的に推進します。

(1) 放置状況の把握

情報収集を円滑に行うため、自動車及び船舶について、それぞれ専用の電話を設置し、通報の受付体制を整備します。また、調査開始後の手続を効率的に進めるため、パトロール等により放置状

況の把握に努めます。

(2) 調査

放置されている自動車及び船舶については、横浜市の職員が実地に厳正な調査を行います。

(3) 廃物の処分等

廃物が市民生活に与える影響を最小限にとどめるため、迅速な処分等を行うことができる体制を整備します。また、廃物のうち再資源化が可能な部分については、原材料として利用する等リサイクルに配慮します。

(4) 放置した者に対する措置

放置し業者に対しては、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例その他関係法規を活用し、厳正な措置を講じます。

3 事業者等及び市民の協力に関する計画

放置自動車及び沈船等の発生を防止し、及びこれらを適正に処理するためには、横浜市、事業者等及び市民が一体となって取り組むことが重要です。このため、横浜市は、次の4項目に重点を置いて、事業者等及び市民の協力を求めます。

(1) 事業者等の協力

事業者等による回収を促進するため、回収ルートの拡充及び周知並びに新たな回収方法の整備について、協力を求めます。また、啓発及び広報活動を含め、放置を防止するための積極的かつ自発的な活動を求めます。

(2) 市民の協力

周辺環境への関心を高めるとともに、情報提供その他日常生活において可能な協力を求めます。特に環境事業推進委員等廃棄物処理にかかわりの深い市民には、市民活動のリーダーとして、幅広い協力を求めます。

(3) 市民団体等の協力

市民団体が行う活動及び地域における活動の中に啓発及び広報活動をはじめ、放置防止及び適正処理に関する活動を取り入れるよう協力を求めます。

(4) 地域的美観保持

横浜市、事業者等及び市民が一体となって地域的美観を保持することにより、放置し、又は放置させることのない環境づくりへの協力を求めます。